



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AOI Pro.

コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 次彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 八重樫 悟

TEL 03-3779-8000

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,568	18.0	1,381	△7.9	1,383	△4.9	310	△54.0
24年3月期	21,671	35.5	1,499	1.4	1,454	52.9	674	86.9

(注) 包括利益 25年3月期 438百万円 (△38.3%) 24年3月期 711百万円 (67.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.15	25.87	3.2	6.7	5.4
24年3月期	56.88	56.42	7.2	7.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6百万円 24年3月期 7百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,867	10,131	46.2	809.07
24年3月期	20,669	9,889	46.2	803.77

(参考) 自己資本 25年3月期 9,633百万円 24年3月期 9,542百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,175	△366	△786	2,364
24年3月期	△88	△726	927	2,340

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	237	35.2	2.5
25年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	273	88.0	2.7
26年3月期(予想)	—	7.00	—	16.00	23.00		36.5	

(注) 25年3月期の期末配当金には記念配当3円00銭を含んでおります。  
26年3月期(予想)の期末配当金には記念配当3円00銭を含んでおります。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.2	830	3.4	800	3.7	300	5.5	25.20
通期	26,500	3.6	1,900	37.5	1,850	33.8	750	141.5	62.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。なお、当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,334,640 株	24年3月期	13,334,640 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,428,415 株	24年3月期	1,462,107 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,876,474 株	24年3月期	11,860,386 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,400	23.5	857	△11.4	948	△9.5	167	△66.3
24年3月期	14,086	30.1	967	4.7	1,047	5.4	496	363.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.08	13.92
24年3月期	41.88	41.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	16,363		8,895		53.7	739.95		
24年3月期	16,549		8,916		53.6	746.48		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,809百万円 24年3月期 8,862百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.4	1,260	47.0	1,300	37.0	640	282.8	53.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年6月13日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
受注及び販売の状況	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の停滞に加え個人消費が横ばいであることなどから景気後退局面にありましたが、昨年末以降は政府の各種景気刺激策に加え政権交代に伴う金融緩和政策への期待感から円安基調へ転じ、株価が上昇したことや海外経済が持ち直したことなどから景気回復の兆しが見られました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高255億6千8百万円（前連結会計年度比118.0%）、営業利益13億8千1百万円（前連結会計年度比92.1%）、経常利益13億8千3百万円（前連結会計年度比95.1%）、当期純利益3億1千万円（前連結会計年度比46.0%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### ① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要は緩慢な動きとなりましたが、グループ全体を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化及びアジアを中心とするグローバル展開等新たな取組みの相乗効果等により、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は240億7千1百万円（前連結会計年度比119.5%）となりました。一方で、セグメント利益は、当社の制作原価率が大型作品の受注等により上昇したことに加え、社名変更、創立50周年記念に伴う一時的費用及び上記のような新たな取組みに伴う先行的費用等の支出もあり、16億6千2百万円（前連結会計年度比95.2%）となりました。

#### ② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社グループがこれまで培ってきた映像制作ノウハウを広く一般消費者にも体験していただくことで当社グループのブランド認知度向上を図るため、当社連結子会社の(株)ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。東京ミッドタウン店は認知度アップ等による売上高増加により黒字化しましたが、全体としては引き続き創業赤字の状態であり、当連結会計年度の売上高は6千1百万円（前連結会計年度比134.3%）、セグメント損失は4千万円（前連結会計年度は7千8百万円のセグメント損失）となりました。

## ③ メディア関連事業

平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフを子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。前連結会計年度は事業開始年度であったため、売上高を直接減少させる原因となる当社グループが負担すべき返品がありませんでしたが、当連結会計年度については前連結会計年度発行分の返品を計上しているため、広告需要の回復により広告売上は増加しているものの、当連結会計年度の売上高は14億3千5百万円（前連結会計年度比97.1%）となりました。また、オンライン事業立上げに係る先行投資もあり、セグメント損失は2億3千8百万円（前連結会計年度は2億1千1百万円の損失）となりました。なお、これに伴い、当連結会計年度決算において当該事業に係るのれん及び固定資産の減損損失209百万円を特別損失に計上しています。

Facebookページにおける430万人を超えるファンの獲得、アジアでのゴルフメディアとの提携、マレーシアへの子会社設立など新たな取組も着実に進めております。今後、「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加えることで、新たなオンラインサービスを立上げ、雑誌メディアとオンラインメディアを融合させた新たなゴルフ総合サービスを提供してまいります。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済は、海外経済の持ち直しと円安を背景とした輸出の増加、企業マインド・消費者マインドの改善等により、緩やかに改善していくと予想されます。

こうした中、今後の広告需要につきましても、テレビを中心に回復基調を維持するものと考えており、主力である広告制作事業の売上高は引き続き堅調に推移し、利益面では、制作管理体制の強化により制作原価率の抑制を図ることに加え、当連結会計年度に計上した一時的な費用がなくなること等により収益率が改善する見通しです。また、当連結会計年度は損失を計上した写真スタジオ事業、メディア関連事業の業績が、上記の取組みにより改善する見通しです。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高265億円（当連結会計年度比103.6%）、営業利益19億円（当連結会計年度比137.5%）、経常利益18億5千万円（当連結会計年度比133.8%）、当期純利益7億5千万円（当連結会計年度比241.5%）を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましては、売上高180億円（当事業年度比103.4%）、営業利益12億6千万円（当事業年度比147.0%）、経常利益13億円（当事業年度比137.0%）、当期純利益6億4千万円（当事業年度比382.8%）を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (中期経営計画等の進捗状況)

平成24年3月に策定した中期経営計画に基づき、デジタル部門の強化、アジアを中心とするグローバル展開、グループ経営管理体制の強化及びプロフェッショナルな人材育成等に、積極的に取り組んでおります。

## (目標とする経営指標の達成状況)

当連結会計年度における各指標の達成状況は下記の通りです。

指標	目標	当連結会計年度実績
連結売上高	300億円 (平成29年3月期)	255億円
連結営業利益率	9.5% (平成27年3月期)	5.4%
連結ROE	10.0% (平成27年3月期)	3.2%

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

## ① 資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、208億6千7百万円（前連結会計年度末比1億9千7百万円増）となりました。これは、減損損失の計上によるのれんの減少がありましたが、主に売上債権増加等によるものです。

## ② 負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、107億3千6百万円（前連結会計年度末比4千3百万円減）となりました。これは、主に借入金の減少等によるものです。

## ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、101億3千1百万円（前連結会計年度末比2億4千1百万円増）となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	△786
現金及び現金同等物の期末残高	2,340	2,364

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入の増加、投資活動による支出の減少及び財務活動による支出の増加により、前連結会計年度末より2千4百万円増加し、当連結会計年度末には23億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億7千5百万円（前連結会計年度末は、使用した資金8千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億6千6百万円（前連結会計年度末比3億5千9百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億8千6百万円（前連結会計年度末は、得られた資金9億2千7百万円）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	53.5	57.5	53.2	46.2	46.2
時価ベースの自己資本比率	36.9	39.8	30.0	30.4	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	1.6	6.5	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	25.6	7.2	—	12.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

(当期及び次期の配当)

当期（平成25年3月期）は、平成24年5月17日付で公表のとおり、第50期記念配当3円を含め、1株当たり年間23円（中間期7円、期末16円）の配当を予定しております。

次期（平成26年3月期）も、本年10月が設立後50年となることから、引き続き記念配当3円を含め、1株当たり年間23円（中間期7円、期末16円）の配当を予定させていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員一人一人が、それぞれの立場や役割のプロフェッショナルとして、最高の創造力を発揮し、映像制作を中心にさまざまなプロデュースを行い、そこから生み出されたプロダクトが社会やステークホルダーの利益に貢献する企業になることを目指しております。

株主、取引先、社員、地域社会等さまざまなステークホルダーとの信頼関係を大切にし、当社グループの企業価値をより高めていくよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月16日に開示しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aoi-pro.com>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、昭和38年の創業以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀に渡ってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成24年3月16日に新たな中期経営計画を策定し、下記を経営戦略の基本方針として掲げており、積極的に対処してまいります。

#### [3つの事業戦略]

##### <第1の柱>

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

##### <第2の柱>

これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大

##### <第3の柱>

われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

#### [3つの事業戦略を支える基盤]

① AOI Pro. のDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

② スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,477,218	2,631,636
受取手形及び売掛金	9,151,496	9,562,392
仕掛品	1,189,955	1,190,633
貯蔵品	26,748	29,443
繰延税金資産	229,848	198,453
その他	234,406	188,187
貸倒引当金	△12,107	△12,916
流動資産合計	13,297,567	13,787,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,244,671	2,197,740
減価償却累計額	△1,142,375	△1,188,989
建物及び構築物(純額)	1,102,296	1,008,750
機械装置及び運搬具	817,610	871,493
減価償却累計額	△596,169	△661,163
機械装置及び運搬具(純額)	221,441	210,329
工具、器具及び備品	1,138,637	1,142,425
減価償却累計額	△956,213	△944,905
工具、器具及び備品(純額)	182,423	197,519
土地	3,566,073	3,454,646
建設仮勘定	10,821	—
その他	134,625	164,240
減価償却累計額	△46,367	△80,240
その他(純額)	88,258	84,000
有形固定資産合計	5,171,314	4,955,246
無形固定資産		
のれん	536,595	191,872
その他	83,822	129,877
無形固定資産合計	620,418	321,749
投資その他の資産		
投資有価証券	693,747	873,287
敷金及び保証金	525,087	513,444
会員権	59,690	91,078
繰延税金資産	77,319	130,675
その他	243,369	213,387
貸倒引当金	△18,917	△19,339
投資その他の資産合計	1,580,297	1,802,534
固定資産合計	7,372,029	7,079,530
資産合計	20,669,597	20,867,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,437	3,010,754
短期借入金	4,123,135	3,204,628
リース債務	31,986	39,918
未払法人税等	469,453	623,729
賞与引当金	92,027	108,745
返品調整引当金	119,611	117,211
資産除去債務	4,293	—
その他	863,765	1,007,691
流動負債合計	8,637,709	8,112,679
固定負債		
長期借入金	1,823,462	2,232,069
長期未払金	56,134	30,571
退職給付引当金	102,442	201,506
役員退職慰労引当金	41,263	50,489
負ののれん	1,532	—
資産除去債務	54,826	55,715
その他	62,921	53,309
固定負債合計	2,142,582	2,623,661
負債合計	10,780,291	10,736,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,938,992	3,931,769
利益剰余金	3,248,242	3,321,369
自己株式	△919,933	△898,699
株主資本合計	9,591,201	9,678,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,730	△45,179
為替換算調整勘定	268	△136
その他の包括利益累計額合計	△48,462	△45,316
新株予約権	53,352	85,078
少数株主持分	293,214	412,918
純資産合計	9,889,305	10,131,021
負債純資産合計	20,669,597	20,867,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,671,857	25,568,288
売上原価	17,472,843	21,055,354
売上総利益	4,199,014	4,512,934
返品調整引当金戻入額	—	119,611
返品調整引当金繰入額	119,611	117,211
差引売上総利益	4,079,402	4,515,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	464,695	495,760
従業員給料	595,949	834,872
株式報酬費用	1,205	33,051
賞与引当金繰入額	14,287	18,339
役員賞与引当金繰入額	△2,000	—
退職給付費用	20,859	40,542
役員退職慰労引当金繰入額	7,259	9,226
賃借料	152,418	152,468
支払手数料	159,902	217,549
減価償却費	82,454	74,954
貸倒引当金繰入額	1,419	1,338
のれん償却額	146,520	158,307
その他	934,653	1,097,105
販売費及び一般管理費合計	2,579,624	3,133,516
営業利益	1,499,777	1,381,817
営業外収益		
受取利息	403	416
受取配当金	10,611	19,723
為替差益	5,898	19,863
受取保険金	18,829	7,952
受取賃貸料	13,354	11,589
持分法による投資利益	7,618	—
負ののれん償却額	5,291	1,532
その他	20,674	71,965
営業外収益合計	82,680	133,043
営業外費用		
支払利息	93,317	95,713
支払手数料	11,236	10,333
売上債権売却損	8,676	—
持分法による投資損失	—	6,098
その他	14,257	19,562
営業外費用合計	127,486	131,708
経常利益	1,454,971	1,383,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,475	120,605
負ののれん発生益	5,372	—
特別利益合計	7,847	120,605
特別損失		
投資有価証券評価損	294	—
投資有価証券売却損	855	—
会員権評価損	8,963	11,625
減損損失	—	209,487
特別損失合計	10,113	221,112
税金等調整前当期純利益	1,452,705	1,282,646
法人税、住民税及び事業税	532,550	869,402
法人税等調整額	155,843	△21,607
法人税等合計	688,394	847,794
少数株主損益調整前当期純利益	764,311	434,852
少数株主利益	89,740	124,276
当期純利益	674,570	310,575

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	764,311	434,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,441	3,550
為替換算調整勘定	418	99
持分法適用会社に対する持分相当額	—	113
その他の包括利益合計	△53,022	3,763
包括利益	711,288	438,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621,397	313,722
少数株主に係る包括利益	89,890	124,893

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,323,900	3,323,900
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,944,055	3,938,992
当期変動額		
自己株式の処分	△5,063	△7,223
当期変動額合計	△5,063	△7,223
当期末残高	3,938,992	3,931,769
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,810,838	3,248,242
当期変動額		
剰余金の配当	△237,167	△237,448
当期純利益	674,570	310,575
当期変動額合計	437,403	73,127
当期末残高	3,248,242	3,321,369
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△928,851	△919,933
当期変動額		
自己株式の取得	△205	△156
自己株式の処分	9,123	21,391
当期変動額合計	8,917	21,234
当期末残高	△919,933	△898,699
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,149,943	9,591,201
当期変動額		
剰余金の配当	△237,167	△237,448
当期純利益	674,570	310,575
自己株式の取得	△205	△156
自己株式の処分	4,060	14,168
当期変動額合計	441,258	87,138
当期末残高	9,591,201	9,678,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,710	△48,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,441	3,550
当期変動額合計	△53,441	3,550
当期末残高	△48,730	△45,179
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	△404
当期変動額合計	268	△404
当期末残高	268	△136
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,710	△48,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,172	3,146
当期変動額合計	△53,172	3,146
当期末残高	△48,462	△45,316
新株予約権		
当期首残高	51,218	53,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,133	31,726
当期変動額合計	2,133	31,726
当期末残高	53,352	85,078
少数株主持分		
当期首残高	209,290	293,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,923	119,703
当期変動額合計	83,923	119,703
当期末残高	293,214	412,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,415,162	9,889,305
当期変動額		
剰余金の配当	△237,167	△237,448
当期純利益	674,570	310,575
自己株式の取得	△205	△156
自己株式の処分	4,060	14,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,884	154,576
当期変動額合計	474,142	241,715
当期末残高	9,889,305	10,131,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,452,705	1,282,646
減価償却費	434,721	384,329
減損損失	—	209,487
のれん償却額	146,520	158,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,475	△120,605
投資有価証券評価損益 (△は益)	294	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,824	1,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,896	129,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,701	9,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,270	16,718
受取利息及び受取配当金	△11,014	△20,139
支払利息	93,317	95,713
為替差損益 (△は益)	△301	△2,388
持分法による投資損益 (△は益)	△7,618	6,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,076,711	△410,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△605,107	△6,562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,035	50,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	908,628	77,317
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	119,611	△2,399
その他の負債の増減額 (△は減少)	103,800	85,852
その他	5,381	28,670
小計	499,564	1,972,696
利息及び配当金の受取額	10,994	20,118
利息の支払額	△95,209	△92,774
法人税等の支払額	△503,571	△724,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,221	1,175,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,471	△290,771
定期預金の払戻による収入	69,079	165,000
有形固定資産の売却による収入	—	165,148
有形固定資産の取得による支出	△393,248	△238,821
無形固定資産の取得による支出	△42,644	△64,251
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△173,950
投資有価証券の売却による収入	8,430	120,630
貸付金の回収による収入	92,807	21,844
貸付けによる支出	△9,956	△19,239
敷金及び保証金の差入による支出	△59,272	△20,907
敷金及び保証金の回収による収入	207,627	32,619
会員権の取得による支出	△1,291	△47,657
保険積立金の解約による収入	14,604	27,012
関係会社株式の取得による支出	△70,890	△5,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△420,974	△1,287
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,891	△35,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,089	△366,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,075,310	△960,000
長期借入れによる収入	1,033,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,699,744	△1,549,900
自己株式の純増減額 (△は増加)	△205	△156
配当金の支払額	△237,167	△237,448
少数株主への配当金の支払額	△10,200	△12,000
その他	△233,719	△26,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,274	△786,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	1,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,264	24,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,030	2,340,294
現金及び現金同等物の期末残高	2,340,294	2,364,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しています。この変更は、従業員数の増加による退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当期末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額を売上原価に52,423千円、販売費及び一般管理費に12,042千円計上しています。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64,465千円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業並びに全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成22年9月、東京ミッドタウンにオープンしました。また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,147,569	46,159	1,478,128	21,671,857	—	21,671,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,560	6,498	—	11,059	△11,059	—
計	20,152,129	52,658	1,478,128	21,682,916	△11,059	21,671,857
セグメント利益又は損失(△)	1,745,652	△78,744	△211,936	1,454,971	—	1,454,971
その他の項目						
減価償却費	417,205	10,160	7,356	434,721	—	434,721
受取利息	1,330	1	9	1,340	△937	403
支払利息	△91,847	△788	△1,618	△94,254	937	△93,317
持分法投資利益又は損失(△)	8,912	—	△1,294	7,618	—	7,618

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,071,176	61,976	1,435,135	25,568,288	—	25,568,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,121	42,054	14,675	60,851	△60,851	—
計	24,075,297	104,031	1,449,810	25,629,139	△60,851	25,568,288
セグメント利益又は損失(△)	1,662,483	△40,465	△238,864	1,383,153	—	1,383,153
その他の項目						
減価償却費	364,102	10,814	9,412	384,329	—	384,329
受取利息	2,213	1	11	2,226	△1,810	416
支払利息	△92,897	△1,369	△3,256	△97,524	1,810	△95,713
持分法投資損失(△)	△5,779	—	△318	△6,098	—	△6,098

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,865,660	広告制作
株式会社電通	4,108,957	広告制作

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	6,840,624	広告制作
株式会社電通	5,315,266	広告制作

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
減損損失	—	—	209,487	209,487	—	209,487

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
(のれん)						
当期償却額	83,422	—	63,097	146,520	—	146,520
当期末残高	284,204	—	252,391	536,595	—	536,595
(負ののれん)						
当期償却額	5,291	—	—	5,291	—	5,291
当期末残高	1,532	—	—	1,532	—	1,532

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
(のれん)						
当期償却額	92,331	—	65,975	158,307	—	158,307
当期末残高	191,872	—	—	191,872	—	191,872
(負ののれん)						
当期償却額	1,532	—	—	1,532	—	1,532
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

広告制作事業において平成23年7月1日に(株)エムズプランニングの株式を追加取得いたしました。  
これに伴い当連結会計年度において、5,372千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	803.77円	809.07円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,889,305	10,131,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	346,567	497,997
うち新株予約権 (千円)	(53,352)	(85,078)
うち少数株主持分 (千円)	(293,214)	(412,918)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,542,738	9,633,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,872,533	11,906,225

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	56.88円	26.15円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	674,570	310,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,570	310,575
普通株式の期中平均株式数(株)	11,860,386	11,876,474
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.42円	25.87円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	95,872	130,380
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権) (株)	(95,872)	(130,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回 新株予約権の行使価格は平均 株価を上回っておりますの で、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めて おりません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	11,346,341	52.4	14,011,235	54.8
	改訂	405,441	1.8	458,157	1.8
映像作品		3,542,141	16.3	4,075,340	15.9
その他	プリント	1,359,297	6.3	1,698,378	6.6
	企画等	1,487,723	6.9	1,390,209	5.4
	その他	2,006,624	9.3	2,437,853	9.5
広告制作事業		20,147,569	93.0	24,071,176	94.1
写真スタジオ事業		46,159	0.2	61,976	0.2
メディア関連事業		1,478,128	6.8	1,435,135	5.6
合計		21,671,857	100.0	25,568,288	100.0

② 部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	12,121,467	1,619,574	14,417,442	2,025,781
	改訂	421,950	39,400	494,402	75,644
映像作品		4,005,194	611,101	4,082,787	618,549
その他	プリント	1,359,297	—	1,700,706	2,328
	企画等	1,545,500	82,062	1,577,588	269,441
	その他	2,114,848	124,923	2,427,973	115,043
広告制作事業		21,568,257	2,477,062	24,700,902	3,106,788
写真スタジオ事業		46,159	—	61,976	—
メディア関連事業		1,478,128	—	1,435,135	—
合計		23,092,546	2,477,062	26,198,014	3,106,788

## ③ 経営指標等の状況

## i 平成25年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (24年4月～24年6月)	第2四半期 (24年4月～24年9月)	第3四半期 (24年4月～24年12月)	第4四半期 (24年4月～25年3月)
売上高	6,168,735	12,714,788	18,171,986	25,568,288
差引売上総利益	1,208,244	2,275,450	3,223,642	4,515,334
営業利益	460,051	803,042	885,025	1,381,817
経常利益	456,708	771,212	832,969	1,383,153
税金等調整前当期 純利益	455,708	767,184	825,201	1,282,646
当期純利益	189,866	284,398	241,402	310,575

## ii 平成24年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (23年4月～23年6月)	第2四半期 (23年4月～23年9月)	第3四半期 (23年4月～23年12月)	第4四半期 (23年4月～24年3月)
売上高	3,755,166	9,091,091	14,575,998	21,671,857
差引売上総利益	490,231	1,420,325	2,496,378	4,079,402
営業利益 (△損失)	△91,424	191,550	604,248	1,499,777
経常利益 (△損失)	△90,880	177,361	569,359	1,454,971
税金等調整前当期 純利益 (△損失)	△90,880	181,584	566,569	1,452,705
当期純利益 (△損失)	△68,388	72,301	185,223	674,570

## iii 平成23年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (22年4月～22年6月)	第2四半期 (22年4月～22年9月)	第3四半期 (22年4月～22年12月)	第4四半期 (22年4月～23年3月)
売上高	2,850,262	7,110,614	10,518,999	15,989,874
売上総利益	519,054	1,376,066	2,114,779	3,246,404
営業利益	73,701	494,354	800,551	1,479,112
経常利益	12,722	359,483	289,508	951,652
税金等調整前当期 純利益	44,406	299,206	276,358	697,357
当期純利益	85,896	200,982	176,830	360,882